

## 当機構の温室効果ガス排出量について

2013年9月17日

独立行政法人日本貿易振興機構

当機構は2008年3月31日、「京都議定書目標達成計画」及び「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置」に基づき、「独立行政法人日本貿易振興機構がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等のため実行すべき措置について定める実施計画」（以下「実施計画」という。）を策定し、2006年度を基準として2010年度から2012年度までの温室効果ガス総排出量の平均を機構全体として6%削減することを目標として、温室効果ガスの排出削減への取り組みを行ってまいりました。

この度、2010年度から2012年度までの温室効果ガス総排出量の平均を推計した結果、2006年度を基準として20.0%の削減を達成しましたので下記のとおりお知らせします。

### 記

#### 1. 温室効果ガス排出量（単位：kg-CO<sub>2</sub>）

	本部	アジア経済研究所	大阪本部	全貿易情報センター	機構全体
2006年度	997,846	945,254	40,752	209,132	2,192,984
2010～2012年度間平均	757,953	775,249	36,689	184,074	1,753,965（※）
削減率 （2006年度比）	24.0%	18.0%	10.0%	12.0%	20.0%（※）

※電気使用量を温室効果ガス排出量に換算する係数（電気事業者別排出係数）は、実施計画の開始年度のものを使用。なお、各年度直近の係数を使用した場合の2010～2012年度間平均の機構全体の推計値は、排出量2,085,280kg-CO<sub>2</sub>、削減率4.9%となります。

#### 2. 電気使用量（単位：kWh）

	本部	アジア経済研究所	大阪本部	全貿易情報センター	機構全体
2006年度	2,675,711	2,568,624	113,833	467,475	5,825,643
2010～2012年度間平均	2,209,475	2,286,870	108,549	421,583	5,026,477
削減率 （2006年度比）	17.4%	11.0%	4.6%	9.8%	13.7%

以上